

はじめに

東京都では、平成19年度に東京都自立支援協議会を設置し、様々な障害を有する方々が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営むことができる地域社会を構築するための協議を重ねてまいりました。

第5期（平成29年度及び30年度）においては、「都と地域の協議会活動の双方向性を強化し、東京都における地域課題を考える」をテーマとして、東京都自立支援協議会と地域自立支援協議会の位置付けを整理した上で、双方向での情報収集・発信機能を強化し、東京都における地域課題等を共有することを目指して、活動しました。

とりわけ、平成30年度は、「東京の協議会活動を活性化させる情報発信・情報収集の仕組み作り」を協議事項としまして、本会議での検討（2回）の他、地域自立支援協議会交流会及び東京都自立支援協議会セミナーを開催し、地域自立支援協議会の情報把握と共有、東京の自立支援協議会活動の普及啓発を図ってまいりました。

また、年度末には、都内全区市町村を対象として、地域自立支援協議会の活動状況についての調査を実施し、今般、「平成30年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」として取りまとめました。

本動向集では、都内の各地域自立支援協議会の活動状況を一覧にまとめて掲載した他、各区市町村には地域自立支援協議会の活動の様子がわかるように具体的に記述していただき、個票に掲載しました。

本動向集を積極的に活用していただくことで、都及び地域自立支援協議会活動の促進の一助となりましたら幸いです。

最後となりますが、調査の実施に当たりまして、地域自立支援協議会関係者の皆様に多大なる御協力をいただきましたことに、深く感謝申し上げます。

令和元年7月

東京都心身障害者福祉センター所長 粉川 貴司